

# 関西経済レポート（1 月）

企画部経済調査室（大阪）

## ～企業部門を中心に底堅さを維持～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

◎関西経済は、個人部門に依然弱さもみられるが、企業部門を中心に底堅さを維持している。消費は総じて一進一退となっているが、輸出は底堅く推移しており、生産や設備投資にも前向きな動きがみられる。

- **生産**は、11 月の鉱工業生産指数が前月比▲4.8%と 3 ヶ月ぶりに低下したが、高めの水準を維持している。また、在庫率は 3 ヶ月ぶりに前月比上昇した。業種別に生産動向をみると、電子部品・デバイスが前月比▲1.4%と 2 ヶ月連続で低下した他、はん用・生産用・業務用機械や電気機械も前月比マイナスとなった。ただし、一部の企業では、円安の進展や海外における生産コストの上昇等を背景に、関西での生産を拡大する動きがみられるようになっている。
- **輸出金額**（円ベース）は、12 月に前年比+14.7%と 22 ヶ月連続で増加した。地域別にみると、米国向けが前年比+40.5%と高い伸びを示し、EU 向けも同+7.1%と 3 ヶ月連続で前年水準を上回った。アジア向けも同+12.9%と 4 ヶ月連続で増加し、うち中国向けは同+13.1%となった。品目別にみると、電気機器が前年比+22.8%と増加し、一般機械は同+12.3%、化学製品は同+10.2%と堅調に推移した。また、輸送用機器も同+16.6%と高い伸びとなった。
- **設備投資**（法人企業統計、大企業）は、7-9 月期に前年比▲9.5%と 5 四半期ぶりに前年割れとなった。うち製造業は前年比+10.4%と 3 四半期連続で前年を上回ったが、非製造業は同▲22.8%と 2 四半期連続のマイナスとなった。日銀短観によると 26 年度の設備投資計画は前年比+8.4%と、投資マインドの維持を示唆している。
- **個人消費**では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が和らぎつつある。11 月の大型小売店販売額は、日曜日が前年に比べ 1 日多かったこともあり、前年比+1.7%と 5 ヶ月連続で前年水準を上回った。消費マインドについては、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税の先送りやガソリン価格の下落等もあり、12 月の消費者態度指数が 5 ヶ月ぶりに前月比上昇した。
- **住宅投資**は、11 月の住宅着工戸数が前年比▲12.5%と 3 ヶ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家は駆け込み需要の反動等から前年比▲33.2%と 10 ヶ月連続で 2 桁減となった。一方、貸家は同+4.3%と 2 ヶ月ぶりに増加した。マンション契約率（6 ヶ月移動平均）は好不調の目安とされる 70%を上回っているが、持家の受注は当面、厳しい状況が続くとみられる。

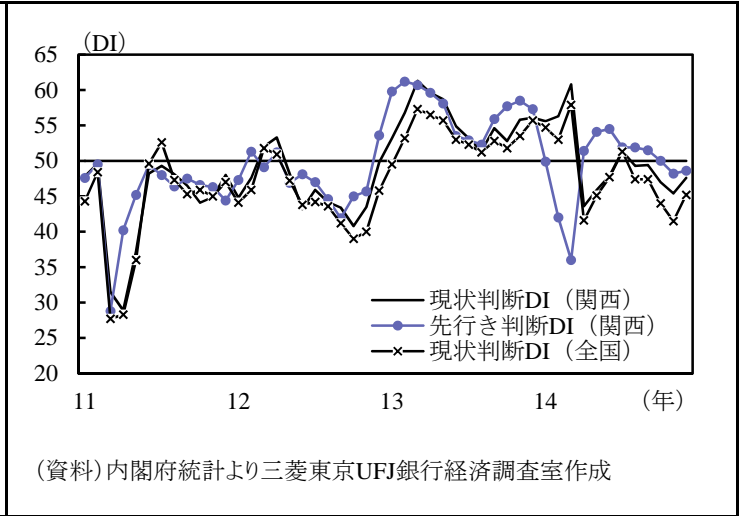
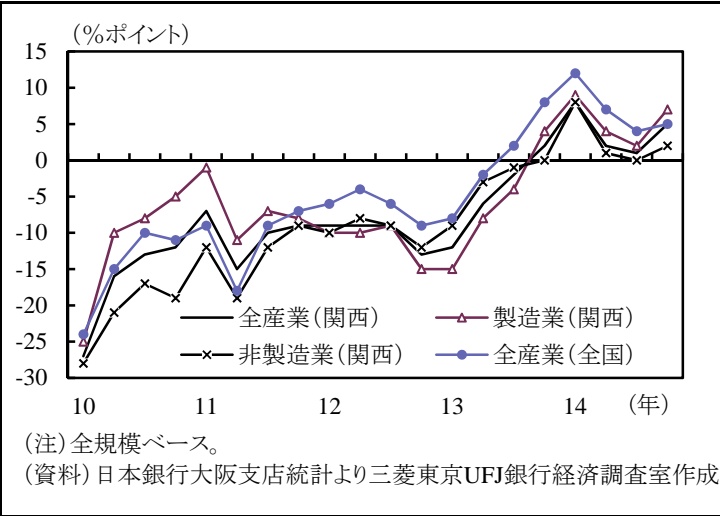


【日銀短観】

業況判断DI(12月調査)は5%ポイントと、前回9月調査から4%ポイント改善。

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI(12月)は47.6(前月比+2.2ポイント)、先行き判断は48.6(前月比+0.4ポイント)と、ともに上昇。

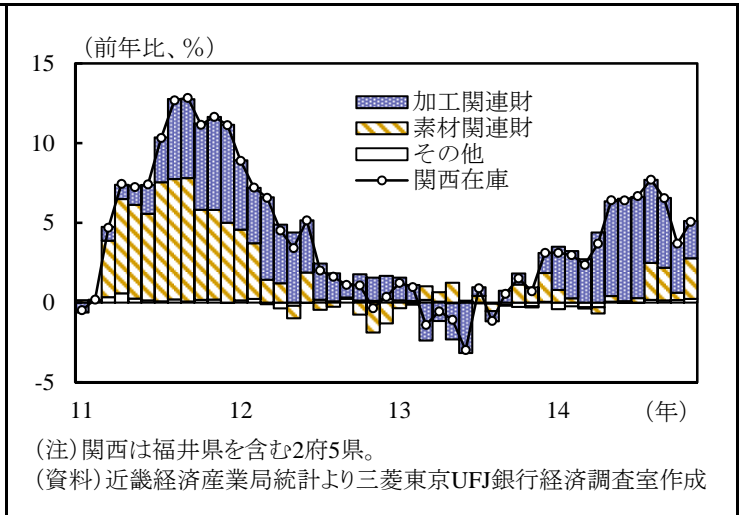
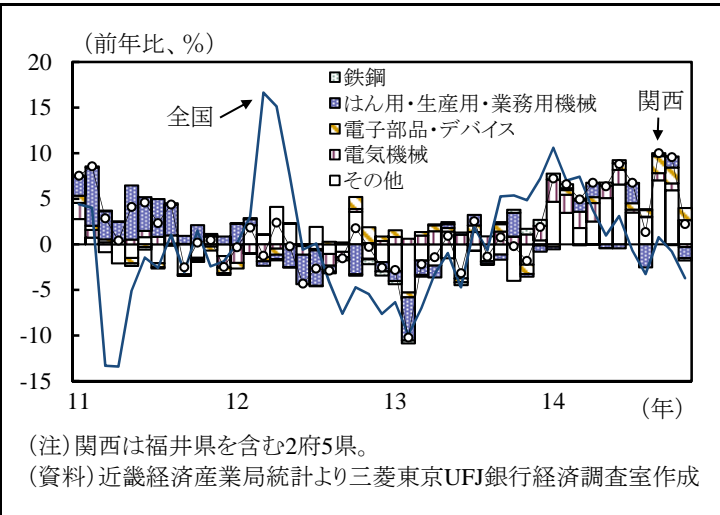


【生産】

鉱工業生産(11月)は前月比▲4.8%と3ヵ月ぶりの低下、前年比では+2.2%と12ヵ月連続の上昇。

【在庫】

在庫指数(11月)は前年比+5.1%と15ヵ月連続の上昇。

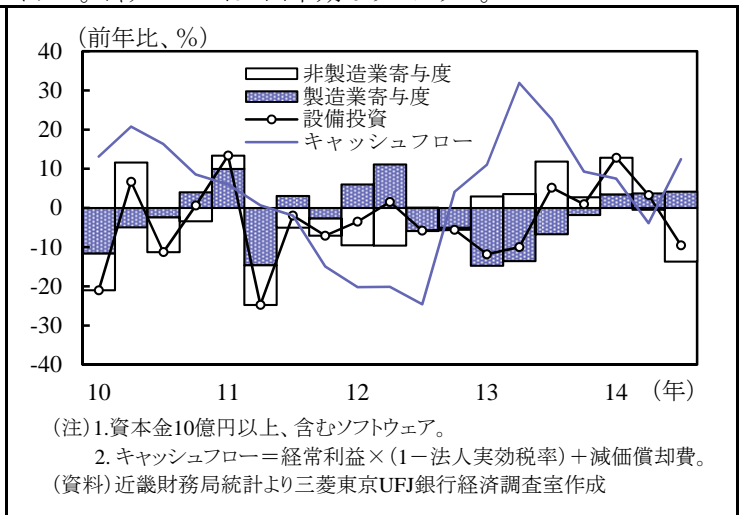
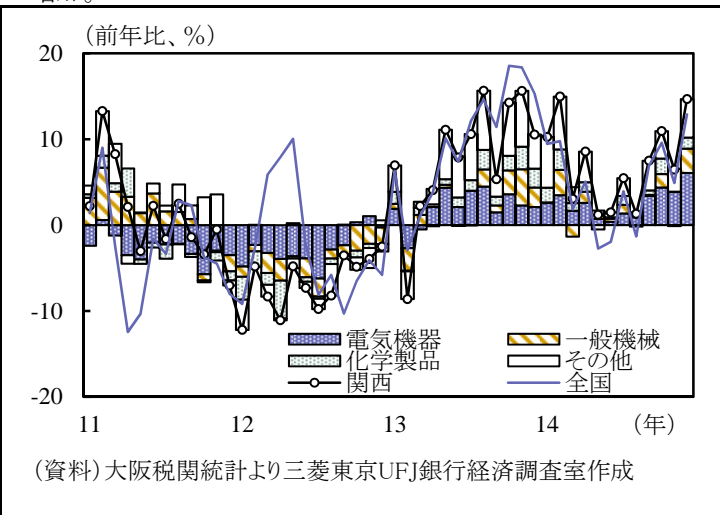


【輸出】

輸出金額(12月、円ベース)は前年比+14.7%と22ヵ月連続の増加。

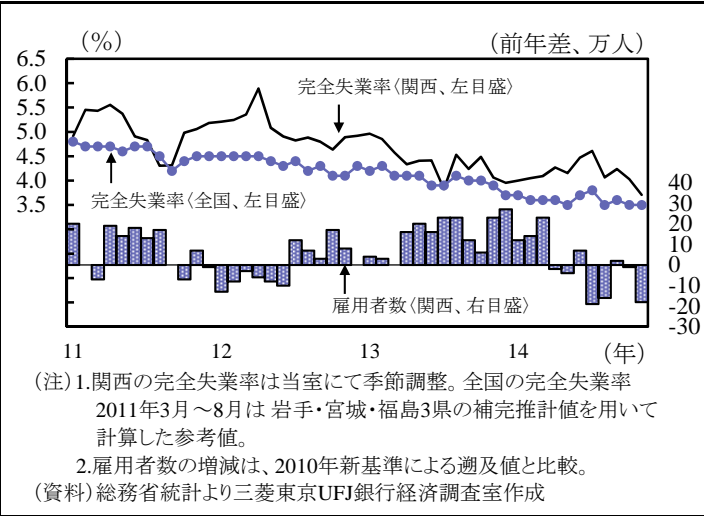
【設備投資】

設備投資額(7-9月期)は前年比▲9.5%と5四半期ぶりのマイナス。キャッシュフローは2四半期ぶりのプラス。



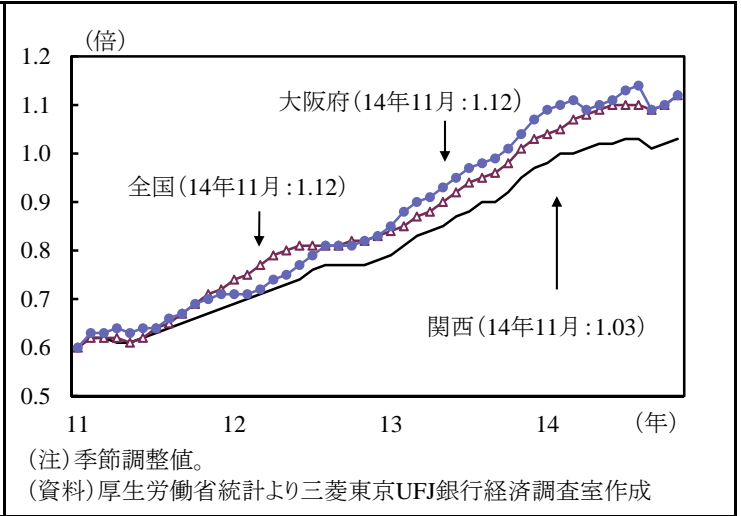
【失業率と雇用者数】

失業率(11月)は3.7%と前月(4.0%)から低下、雇用者数(11月)は前年差▲18万人の減少。



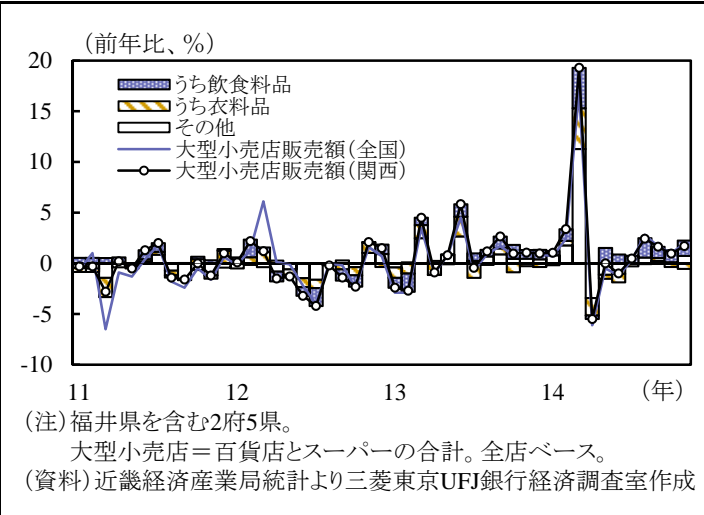
【有効求人倍率】

有効求人倍率(11月)は1.03倍と前月から0.01ポイント上昇。



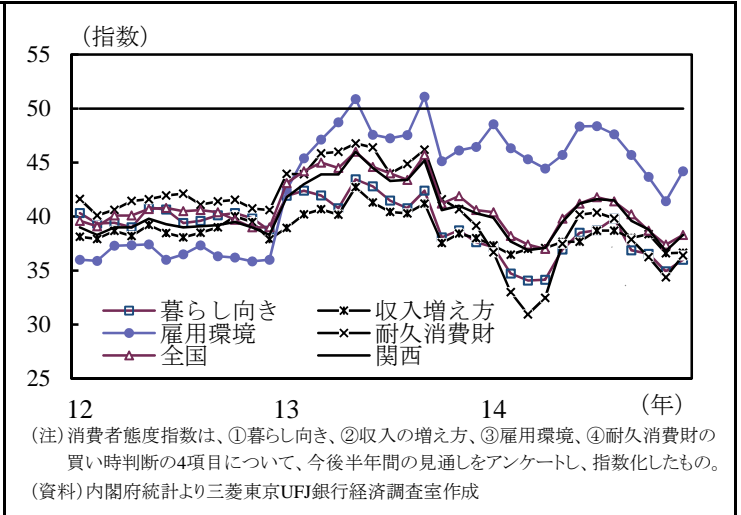
【大型小売店販売】

大型小売店販売額(11月)は前年比+1.7%と5ヵ月連続のプラス。



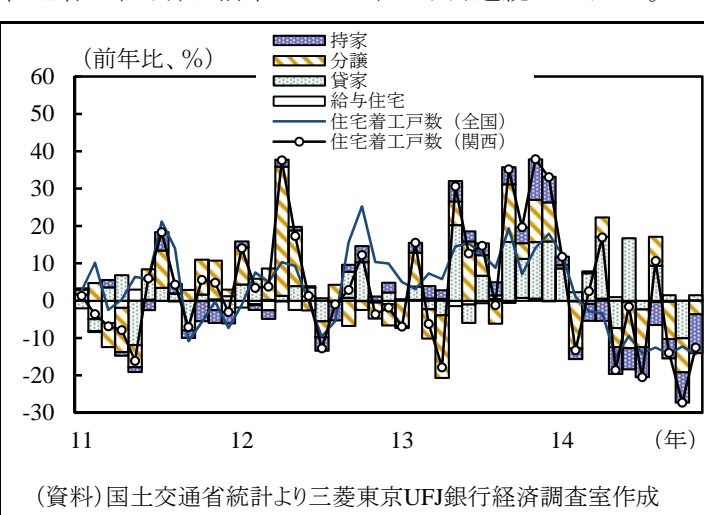
【消費者態度指数】

消費者態度指数(12月)は、38.3と前月(36.8)より1.5ポイントの上昇。



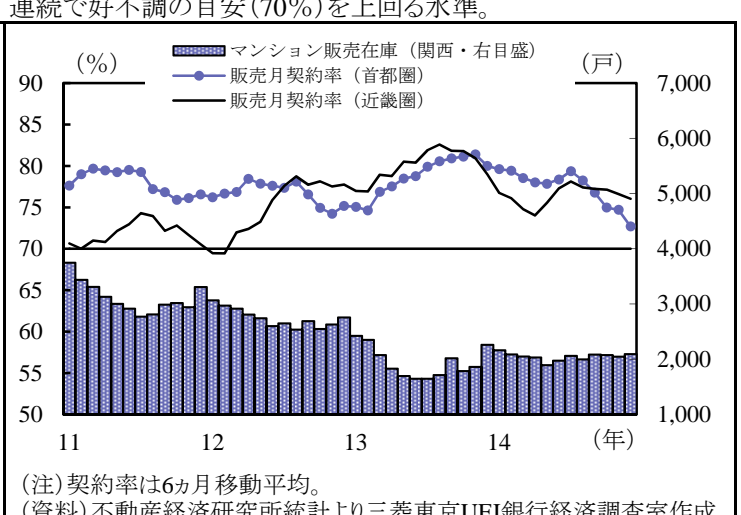
【住宅着工】

住宅着工(11月)は前年比▲12.5%と3ヵ月連続のマイナス。



【マンション動向】

販売月契約率(12月)は6ヵ月移動平均で76.0%と、34ヵ月連続で好不調の目安(70%)を上回る水準。



関西経済主要指標一覧

		12年度	13年度	14年度 計画	14 1~3	14 4~6	14 7~9	14 10~12	13 11	13 12	14 1	14 2	14 3	14 4	14 5	14 6	14 7	14 8	14 9	14 10	14 11	14 12	
景況感	日銀短観(業況判断D1) 全規模・全産業	関西	-	-	-	8	2	1	5	-	2	-	-	8	-	-	2	-	-	1	-	-	5
	全国	-	-	-	12	7	4	5	-	8	-	-	12	-	-	7	-	-	4	-	-	5	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	48.6	55.8	-	57.6	45.8	50.0	46.7	55.8	56.1	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	
	全国	46.3	54.0	-	55.2	44.8	48.7	43.6	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲2.1	1.3	-	5.3	1.7	▲0.9	-	▲0.2	0.4	5.3	▲0.6	0.6	0.6	2.5	▲2.3	0.8	▲4.1	5.2	1.3	▲4.8	
	全国	▲2.9	3.2	-	2.9	▲3.8	▲1.9	-	0.3	0.5	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	0.7	▲3.4	0.4	▲1.9	2.9	0.4	▲0.5	-	
在庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	1.6	0.8	-	0.7	2.3	2.9	-	▲1.2	2.1	0.4	▲0.3	▲1.5	1.9	2.3	0.1	2.4	▲0.5	0.2	▲2.0	0.1	
	全国	4.5	▲3.4	-	▲1.0	3.0	3.6	-	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	3.0	2.0	0.9	0.9	▲0.7	▲0.4	1.1	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲4.9	10.1	-	8.9	3.7	4.8	10.8	15.6	10.6	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	11.0	6.5	14.7
	全国	▲2.1	10.8	-	6.6	0.1	3.2	9.2	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	▲2.7	▲1.9	3.9	▲1.3	6.9	9.6	4.9	12.9	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	2.3	15.6	-	18.6	5.2	3.0	2.1	12.2	22.6	26.6	7.6	20.2	2.8	▲0.2	13.9	0.6	▲1.6	9.9	1.9	▲0.3	4.6	
	全国	3.4	17.4	-	17.6	2.7	2.4	1.1	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	▲3.5	8.5	2.4	▲1.4	6.3	3.1	▲1.6	1.9	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	0.1	▲1.9	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	4.7	5.3	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	12.8	3.3	▲9.5	-	-	1.0	-	-	12.8	-	-	3.3	-	-	▲9.5	-	-	-	
	全国	-	-	-	4.9	▲1.4	0.8	-	-	▲0.1	-	-	4.9	-	-	▲1.4	-	-	0.8	-	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	4.9	4.2	-	4.3	4.2	4.2	-	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1	4.3	4.2	4.5	4.6	4.1	4.2	4.0	3.7	
	全国	4.3	3.9	-	3.7	3.7	3.6	-	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	-	
	雇用者数 前年差、万人	関西	2	18	-	16	0	▲11	-	23	27	12	14	23	▲2	▲4	7	▲19	▲16	2	▲1	▲18	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.77	0.92	-	0.99	1.02	1.02	-	0.95	0.97	0.98	1.00	1.00	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.01	1.02	1.03		
	全国	0.82	0.98	-	1.05	1.09	1.10	-	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12		
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.6	5.7	-	3.2	0.3	0.6	-	16.1	1.7	2.2	4.8	2.8	0.7	▲3.7	4.0	▲0.8	▲2.0	5.0	▲7.1	▲4.9	
	全国	1.3	2.0	-	4.1	▲1.1	▲1.6	-	2.1	2.7	2.8	▲0.6	9.3	▲0.7	▲3.9	1.3	▲2.0	▲0.9	▲1.9	▲0.7	0.3		
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲1.5	6.0	-	4.0	▲2.6	0.4	-	16.0	3.3	1.8	0.3	9.1	▲4.0	▲2.8	▲0.8	▲2.9	1.4	2.8	▲7.1	▲6.4	
	全国	1.1	2.8	-	5.2	▲2.7	▲1.7	-	4.1	3.5	3.3	0.4	11.0	▲4.5	▲3.2	▲0.2	▲2.6	▲1.1	▲1.4	▲2.0	▲1.1		
大型小売店販売額 全店ベース、前年比%	関西	▲0.9	2.9	-	8.0	▲2.1	1.5	-	1.1	1.0	1.0	3.4	19.3	▲5.5	0.0	▲1.0	0.5	2.4	1.6	1.0	1.7		
	全国	▲0.7	2.4	-	6.9	▲2.5	1.5	-	1.2	0.9	0.7	2.4	17.0	▲6.1	▲0.5	▲1.2	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9		
消費者態度指数 原数値	関西	40.1	41.9	-	38.2	39.3	40.9	38.0	41.0	40.3	39.9	37.7	36.9	37.1	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	
	全国	41.1	42.3	-	38.7	39.3	41.1	38.1	41.9	40.6	40.4	38.2	37.4	37.0	39.8	41.2	41.8	41.4	40.2	38.7	37.4	38.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.5	12.8	-	▲0.0	▲2.0	▲8.6	-	37.9	33.1	11.7	▲13.3	2.5	16.9	▲18.6	▲1.6	▲20.5	10.6	▲14.0	▲27.3	▲12.5	
	全国	6.2	10.6	-	3.4	▲9.3	▲13.6	-	14.1	18.0	12.3	1.0	▲2.9	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3		
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	18.1	▲3.2	-	▲24.3	▲21.8	▲34.9	▲10.0	5.0	▲26.3	▲22.1	▲21.9	▲27.1	▲9.3	▲20.2	▲30.1	▲4.5	▲39.0	▲50.2	1.6	10.9	▲32.1
首都圏	3.5	18.2	-	▲11.9	▲26.3	▲37.3	▲5.4	22.3	6.1	6.1	▲24.1	▲9.7	▲39.6	▲13.4	▲28.3	▲20.4	▲49.1	▲44.1	▲10.9	▲33.3	13.9		

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。  
設備投資は、ソフトウェアを含む。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 宮城 充良

E-mail: mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。  
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(27年3月調査)	年4回	4月1日(水)／午後
	景気ウォッチャー調査(27年1月)	毎月	2月9日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(26年12月)	毎月	2月9日(月)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(27年1月)	毎月	2月19日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(26年10-12月期)	年4回	未定 【全国:3月2日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(27年1-3月期)	年4回	3月12日(木)／午後
	完全失業率(労働力調査)(26年12月)	毎月	1月30日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(26年12月)	毎月	1月30日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(26年12月)	毎月	1月30日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(26年12月)	毎月	1月30日(金)／午前
	家計消費指数(26年12月)	毎月	2月17日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(26年12月)	毎月	2月3日(火)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(27年1月)	毎月	2月9日(月)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(26年12月)	毎月	1月30日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(27年1月)	毎月	2月16日(月)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	2月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	4月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(27年2月)	毎月	2月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成